

## 『旅行年報』の刷新にあたって

本書は、前年度の観光を取り巻く旅行市場や観光産業、観光地、観光政策などに関する各種統計資料をもとにおよそ過去一年の動向を概観するものです。1978年から『旅行の現状と見通し』として創刊、1981年に内容を改訂して『旅行年報』に書名を変更のうえ、それ以降継続的に発行している当財団の定期刊行物の一つです。各年の旅行・観光を取り巻く動きを捉えるとともに、経年で見ていただくことで、時代の変化を読み解くこともでき、旅行・観光の動向分析およびアーカイブとしても活用されることを期待しつつ、四半世紀にわたり刊行してまいりました。

2014年度版は、これまで別々の刊行物として昨年まで発行していた『旅行者動向』（2000年～）、『Market Insight』（2006年～）で取り扱っていた日本人の国内旅行や海外旅行の実態と旅行に関する意識調査結果を組み込み、我が国の旅行・観光の動向について総合的に俯瞰できるように構成も改めて内容の充実を図りました。具体的な刷新内容は以下の通りです。

従来の『旅行年報』において一編として扱っていた「旅行者の動き」については、第Ⅰ編「日本人の旅行市場」と、第Ⅱ編「訪日外国人の旅行市場」の二編の構成に改めました。既存の統計データに加え、第Ⅰ編では「JTBF旅行実態調査」および「JTBF旅行需要調査」を、第Ⅱ編では、訪日外国人の発地側に対する「5か国・地域旅行者調査」をそれぞれ新たに実施し、その分析結果を加えることで、日本人および訪日外国人の旅行動向の実態を一層詳しく把握できるようにしました。

第Ⅲ編「観光産業」は、従来の旅行業、運輸業、宿泊業に加え、近年の観光産業・観光政策における重要性の高まりを踏まえ、これまで観光地・観光政策の動向の一部として扱っていたMICEについて、「集客交流施設・MICE関連産業」として個別に取り上げました。

第Ⅳ編「観光地」では、従来の観光地タイプや取り組みテーマによるまとめ方から、地方別の構成へと改め、旅行市場の動向や話題性のある取り組み、トピックなどの紹介を通して、各地方や都道府県、観光地などの動きをより概観しやすいものとししました。

第Ⅴ編「観光政策」では、国（観光庁、その他省庁）の観光政策だけでなく、各都道府県への独自のアンケート調査の実施結果を加え、国、地域双方あわせて我が国の観光政策を概観できるように整理しました。

さらに、我が国の観光の発展を支える学術面での動きとして、本年は国内の観光関連学会の動向について付記として掲載しました。

本書が、観光政策や観光産業などの実務に関わる方や観光研究者をはじめ、観光に関わるより多くの皆様にとっての参考資料としてご活用いただければ幸いです。

2014年10月

公益財団法人 日本交通公社  
会長 志賀 典人